令和7年2月定例会

厚生委員会資料
(福祉保健部)

秋田市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第1条関係）

改正案	現 行
目次（略） 第1条～第86条の2（略） （食事） 第87条（略） 2および3（略） 4 指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であつて、指定生活介護事業所に <u>栄養士又は管理栄養士</u> を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定および調理の方法について保健所その他の関係機関の指導を受けるよう努めなければならない。 以下（略）	目次（略） 第1条～第86条の2（略） （食事） 第87条（略） 2および3（略） 4 指定生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であつて、指定生活介護事業所に <u>栄養士</u> を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定および調理の方法について保健所その他の関係機関の指導を受けるよう努めなければならない。 以下（略）

秋田市指定障害者支援施設の人員、設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第1条関係）

改正案	現 行
目次（略） 第1条～第36条（略） （食事） 第37条（略） 2～4（略） 5 指定障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であつて、指定障害者支援施設に <u>栄養士又は管理栄養士</u> を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定および調理の方法について保健所その他の関係機関の指導を受けるよう努めなければならない。 以下（略）	目次（略） 第1条～第36条（略） （食事） 第37条（略） 2～4（略） 5 指定障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であつて、指定障害者支援施設に <u>栄養士</u> を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定および調理の方法について保健所その他の関係機関の指導を受けるよう努めなければならない。 以下（略）

秋田市障害福祉サービス事業の設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第1条関係）

改正案	現 行
目次（略） 第1条～第44条の2（略） （食事）	目次（略） 第1条～第44条の2（略） （食事）

<p>第45条 (略)</p> <p>2 および3 (略)</p> <p>4 生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、生活介護事業所に<u>栄養士又は管理栄養士</u>を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定および調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。</p> <p>以下 (略)</p>	<p>第45条 (略)</p> <p>2 および3 (略)</p> <p>4 生活介護事業者は、食事の提供を行う場合であって、生活介護事業所に<u>栄養士</u>を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定および調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めなければならない。</p> <p>以下 (略)</p>
---	--

秋田市障害者支援施設の設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表 (第1条関係)

改 正 案	現 行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第29条 (略)</p> <p>(食事)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であって、障害者支援施設に<u>栄養士又は管理栄養士</u>を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定および調理の方法について保健所その他の関係機関の指導を受けるよう努めなければならない。</p> <p>以下 (略)</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第29条 (略)</p> <p>(食事)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 障害者支援施設は、食事の提供を行う場合であって、障害者支援施設に<u>栄養士</u>を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定および調理の方法について保健所その他の関係機関の指導を受けるよう努めなければならない。</p> <p>以下 (略)</p>

秋田市救護施設等の設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表 (第1条関係)

改 正 案	現 行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第12条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第13条 救護施設には、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する救護施設にあっては、第7号に掲げる職員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>栄養士又は管理栄養士</u></p> <p>(7) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第14条～第21条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第22条 更生施設には、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する更生施設に</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第12条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第13条 救護施設には、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する救護施設にあっては、第7号に掲げる職員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 栄養士</p> <p>(7) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>第14条～第21条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第22条 更生施設には、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する更生施設に</p>

<p>あつては、第7号に掲げる職員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 栄養士又は管理栄養士</p> <p>(7) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>以下 (略)</p>	<p>あつては、第7号に掲げる職員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 栄養士</p> <p>(7) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>以下 (略)</p>
--	---

秋田市指定居宅サービス等の事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第1条関係）

改正案	現行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第146条 (略)</p> <p>第2節 人員に関する基準 (従業者の員数)</p> <p>第147条 指定短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定短期入所生活介護事業所において同時に指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第129条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護（指定介護予防サービス等基準条例第128条に規定する指定介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合）にあつては、当該事業所における指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この節および次節ならびに第164条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 栄養士又は管理栄養士 1以上</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第146条 (略)</p> <p>第2節 人員に関する基準 (従業者の員数)</p> <p>第147条 指定短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定短期入所生活介護事業所において同時に指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第129条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護（指定介護予防サービス等基準条例第128条に規定する指定介護予防短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合）にあつては、当該事業所における指定短期入所生活介護又は指定介護予防短期入所生活介護の利用者。以下この節および次節ならびに第164条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 栄養士 1以上</p>

(5)および(6) (略)
2～8 (略)
第148条～第181条 (略)
(従業者の員数)
第182条 基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者（以下この節において「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該基準該当短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。
(1)および(2) (略)
(3) 栄養士又は管理栄養士 1以上
(4)および(5) (略)
2～5 (略)
第183条～第188条 (略)
第2節 人員に関する基準
第189条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。
(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師および准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士および栄養士又は管理栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第173条第1項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護（指定介護予防サービス等基準条例第172条に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条および第201条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。
(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療

(5)および(6) (略)
2～8 (略)
第148条～第181条 (略)
(従業者の員数)
第182条 基準該当短期入所生活介護事業者が基準該当短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者（以下この節において「短期入所生活介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。
(1)および(2) (略)
(3) 栄養士 1以上
(4)および(5) (略)
2～5 (略)
第183条～第188条 (略)
第2節 人員に関する基準
第189条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。
(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師および准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士および栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第173条第1項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護（指定介護予防サービス等基準条例第172条に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条および第201条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。
(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療

<p>養病床をいう。以下同じ。)を有する病院又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員(同法に規定する看護補助者をいう。)、<u>栄養士又は管理栄養士</u>および理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士および<u>栄養士又は管理栄養士</u>の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第3節 設備に関する基準</p> <p>以下 (略)</p>	<p>養病床をいう。以下同じ。)を有する病院又は診療所である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員(同法に規定する看護補助者をいう。)、<u>栄養士</u>および理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士および<u>栄養士</u>の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第3節 設備に関する基準</p> <p>以下 (略)</p>
--	--

秋田市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備および運営ならびに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例新旧対照表(第1条関係)

改 正 案	現 行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第128条 (略)</p> <p>第2節 人員に関する基準 (従業者の員数)</p> <p>第129条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者(以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下この節から第5節までにおいて「介護予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員(当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時に指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者(当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者(指定居宅サービス等基準条例第147条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護(指定居宅サービス等基準条例第146条に規定する指定短期入所生活介護をい</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第128条 (略)</p> <p>第2節 人員に関する基準 (従業者の員数)</p> <p>第129条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者(以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者(以下この節から第5節までにおいて「介護予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員(当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時に指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者(当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者(指定居宅サービス等基準条例第147条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護(指定居宅サービス等基準条例第146条に規定する指定短期入所生活介護をい</p>

う。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この節および次節ならびに第139条において同じ。)の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。)が40人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)～(3) (略)

(4) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(5)および(6) (略)

2～8 (略)

第130条～第165条 (略)

(従業者の員数)

第166条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者(以下この節において「介護予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)および(2) (略)

(3) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(4)および(5) (略)

2～5 (略)

第167条～第172条 (略)

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第173条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者(以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者(以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員(看護師および准看護師をいう。以下この章において同じ。)、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士および栄養士又は管理栄養士の員数は、それぞれ、利用者(当

う。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この節および次節ならびに第139条において同じ。)の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。)が40人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(3) (略)

(4) 栄養士 1以上

(5)および(6) (略)

2～8 (略)

第130条～第165条 (略)

(従業者の員数)

第166条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者(以下この節において「介護予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。

(1)および(2) (略)

(3) 栄養士 1以上

(4)および(5) (略)

2～5 (略)

第167条～第172条 (略)

第2節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第173条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者(以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者(以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員(看護師および准看護師をいう。以下この章において同じ。)、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士および栄養士の員数は、それぞれ、利用者(当

<p>れ、利用者（当該指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第189条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所療養介護の事業と指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準条例第188条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所療養介護又は指定短期入所療養介護の利用者。以下この条および第179条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、<u>栄養士又は管理栄養士</u>および理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士および<u>栄養士又は管理栄養士</u>の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第3節 設備に関する基準</p> <p>以下 (略)</p>	<p>該指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第189条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所療養介護の事業と指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準条例第188条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所療養介護又は指定短期入所療養介護の利用者。以下この条および第179条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(2) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、<u>栄養士および理学療法士又は作業療法士</u>の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士および<u>栄養士</u>の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第3節 設備に関する基準</p> <p>以下 (略)</p>
--	---

秋田市児童福祉施設の設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第1条関係）

改 正 案	現 行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第34条 (略)</p> <p>(保育所の設備の基準の特例)</p> <p>第35条 次の各号に掲げる要件の全てを満たす保育所は、</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第34条 (略)</p> <p>(保育所の設備の基準の特例)</p> <p>第35条 次の各号に掲げる要件の全てを満たす保育所は、</p>

<p>第15条第1項の規定にかかわらず、当該保育所の満3歳以上の幼児に対する食事の提供について、当該保育所外で調理し、搬入する方法により行うことができる。ただし、当該保育所で行うべき調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該保育所又は他の施設、保健所、市等の栄養士又は<u>管理栄養士</u>により、献立等について栄養の観点からの指導を受ける体制の整備その他の栄養士又は<u>管理栄養士</u>による必要な配慮が行われていること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>以下 (略)</p>	<p>第15条第1項の規定にかかわらず、当該保育所の満3歳以上の幼児に対する食事の提供について、当該保育所外で調理し、搬入する方法により行うことができる。ただし、当該保育所で行うべき調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該保育所又は他の施設、保健所、市等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導を受ける体制の整備その他の栄養士による必要な配慮が行われていること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>以下 (略)</p>
---	---

秋田市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第1条関係）

改正案	現行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第16条 (略)</p> <p>(食事の提供の特例)</p> <p>第17条 次の各号に掲げる要件の全てを満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する施設（以下「搬入施設」という。）において調理し、当該家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。ただし、当該家庭的保育事業所等内で行うべき調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該家庭的保育事業所等又は他の施設、保健所、市等の栄養士又は<u>管理栄養士</u>により、献立等について栄養の観点からの指導を受ける体制の整備その他の栄養士又は<u>管理栄養士</u>による必要な配慮が行われていること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>以下 (略)</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第16条 (略)</p> <p>(食事の提供の特例)</p> <p>第17条 次の各号に掲げる要件の全てを満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する施設（以下「搬入施設」という。）において調理し、当該家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。ただし、当該家庭的保育事業所等内で行うべき調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該家庭的保育事業所等又は他の施設、保健所、市等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導を受ける体制の整備その他の栄養士による必要な配慮が行われていること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>以下 (略)</p>

秋田市認定こども園の認定の要件に関する条例新旧対照表（第1条関係）

改正案	現行
<p>第1条～第6条 (略)</p>	<p>第1条～第6条 (略)</p>

(食事の提供に係る調理の方法)	(食事の提供に係る調理の方法)
<p>第7条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる要件に適合する認定子ども園にあっては、当該認定子ども園の満3歳以上の子どもに対する食事の提供について、当該認定子ども園外で調理し搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該認定子ども園は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該認定子ども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の機能を有する設備を設けなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該認定子ども園又は他の施設、保健所、市等の栄養士又は管理栄養士による献立等についての栄養の観点からの指導その他の栄養士又は管理栄養士による必要な配慮が行われる体制が確保されること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>以下 (略)</p>	<p>第7条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる要件に適合する認定子ども園にあっては、当該認定子ども園の満3歳以上の子どもに対する食事の提供について、当該認定子ども園外で調理し搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該認定子ども園は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該認定子ども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の機能を有する設備を設けなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 当該認定子ども園又は他の施設、保健所、市等の栄養士による献立等についての栄養の観点からの指導その他の栄養士による必要な配慮が行われる体制が確保されること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>以下 (略)</p>

秋田市指定通所支援の事業等の人員、設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第1条関係）

改 正 案	現 行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第5条 (略)</p> <p>第6条 指定児童発達支援事業者が指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。以下この条において同じ。）に置くべき従業者およびその員数は、次のとおりとする。ただし、40人以下の障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては第3号の栄養士又は管理栄養士を、調理業務の全部を委託する指定児童発達支援事業所にあつては第4号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)および(2) (略)</p> <p>(3) 栄養士又は管理栄養士 1以上</p> <p>(4)および(5) (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 第1項（第1号を除く。）、第2項および第4項に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第1項第3号の栄養士又は管理栄養士および同項第4号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。</p> <p>8および9 (略)</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第5条 (略)</p> <p>第6条 指定児童発達支援事業者が指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。以下この条において同じ。）に置くべき従業者およびその員数は、次のとおりとする。ただし、40人以下の障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては第3号の栄養士を、調理業務の全部を委託する指定児童発達支援事業所にあつては第4号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)および(2) (略)</p> <p>(3) 栄養士 1以上</p> <p>(4)および(5) (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 第1項（第1号を除く。）、第2項および第4項に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第1項第3号の栄養士および同項第4号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。</p> <p>8および9 (略)</p>

以下 (略)	以下 (略)
--------	--------

秋田市指定介護老人福祉施設の人員、設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表 (第2条関係)

改 正 案	現 行
目次 (略) 第1条～第3条 (略) 第2章 人員に関する基準 (従業者の員数) 第4条 (略) 2～11 (略) 12 指定介護老人福祉施設に指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所又は秋田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例(平成24年秋田市条例第76号)第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、 <u>栄養士</u> もしくは <u>管理栄養士</u> 又は機能訓練指導員については、当該指定介護老人福祉施設の生活相談員、 <u>栄養士</u> もしくは <u>管理栄養士</u> 又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 13 (略) 第3章 設備に関する基準 以下 (略)	目次 (略) 第1条～第3条 (略) 第2章 人員に関する基準 (従業者の員数) 第4条 (略) 2～11 (略) 12 指定介護老人福祉施設に指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所又は秋田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例(平成24年秋田市条例第76号)第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、 <u>栄養士</u> 又は機能訓練指導員については、当該指定介護老人福祉施設の生活相談員、 <u>栄養士</u> もしくは <u>管理栄養士</u> 又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。 13 (略) 第3章 設備に関する基準 以下 (略)

秋田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表 (第2条関係)

改 正 案	現 行
目次 (略) 第1条～第151条 (略) 第2節 人員に関する基準 (従業者の員数) 第152条 (略)	目次 (略) 第1条～第151条 (略) 第2節 人員に関する基準 (従業者の員数) 第152条 (略)

<p>2～12 (略)</p> <p>13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所もしくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、<u>栄養士もしくは管理栄養士又は機能訓練指導員</u>については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士もしくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>14～17 (略)</p> <p>第3節 設備に関する基準</p> <p>以下 (略)</p>	<p>2～12 (略)</p> <p>13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所もしくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、<u>栄養士又は機能訓練指導員</u>については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士もしくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>14～17 (略)</p> <p>第3節 設備に関する基準</p> <p>以下 (略)</p>
--	---

秋田市特別養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第3条関係）

改正案	現行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第10条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第11条 特別養護老人ホームには、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、入所定員が40人を超えない特別養護老人ホームにあつては、他の社会福祉施設等の<u>栄養士又は管理栄養士</u>との連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の<u>栄養士又は管理栄養士</u>を置かないことができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 1以上</p> <p>(6)および(7) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 特別養護老人ホームに指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、秋田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例（平成24年秋田市条例第75号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第10条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第11条 特別養護老人ホームには、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、入所定員が40人を超えない特別養護老人ホームにあつては、他の社会福祉施設等の<u>栄養士との連携</u>を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の<u>栄養士</u>を置かないことができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>栄養士</u> 1以上</p> <p>(6)および(7) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 特別養護老人ホームに指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等、秋田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例（平成24年秋田市条例第75号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所、指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症</p>

対応型通所介護の事業を行う事業所又は秋田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成24年秋田市条例第76号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。）第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士もしくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士もしくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

第12条～第44条（略）

（職員の配置の基準）

第45条 地域密着型特別養護老人ホームには、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)～(4)（略）

(5) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(6)および(7)（略）

2～8（略）

9 第1項第3号および第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士もしくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 特別養護老人ホーム 生活相談員、栄養士もしくは管理栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員

(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士もしくは管理栄養士、理学療法士もしくは作業療法士又は調理員、事務員その他の従業者

(3) 介護医療院 栄養士もしくは管理栄養士又は調理員、事務員その他の従業者

(4) 病院 栄養士又は管理栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）

(5)（略）

対応型通所介護の事業を行う事業所又は秋田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成24年秋田市条例第76号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。）第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

第12条～第44条（略）

（職員の配置の基準）

第45条 地域密着型特別養護老人ホームには、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(4)（略）

(5) 栄養士 1以上

(6)および(7)（略）

2～8（略）

9 第1項第3号および第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 特別養護老人ホーム 生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員

(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士もしくは作業療法士又は調理員、事務員その他の従業者

(3) 介護医療院 栄養士又は調理員、事務員その他の従業者

(4) 病院 栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）

(5)（略）

<p>10および11 (略)</p> <p>12 地域密着型特別養護老人ホームに指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等又は指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所もしくは指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所もしくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、<u>栄養士</u>もしくは<u>管理栄養士</u>、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該地域密着型特別養護老人ホームの生活相談員、<u>栄養士</u>もしくは<u>管理栄養士</u>、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>13～15 (略)</p> <p>以下 (略)</p>	<p>10および11 (略)</p> <p>12 地域密着型特別養護老人ホームに指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所、指定短期入所生活介護事業所等又は指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業所もしくは指定地域密着型サービス基準条例第62条第1項に規定する併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所もしくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、<u>栄養士</u>、機能訓練指導員又は調理員その他の従業者については、当該地域密着型特別養護老人ホームの生活相談員、<u>栄養士</u>、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>13～15 (略)</p> <p>以下 (略)</p>
--	--

秋田市養護老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第4条関係）

改正案	現行
<p>第1条～第11条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第12条 養護老人ホームは、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、特別養護老人ホームに併設する入所定員が50人未満の養護老人ホーム（併設する特別養護老人ホームの<u>栄養士</u>又は<u>管理栄養士</u>との連携を図ることにより当該養護老人ホームの効果的な運営を期待することができ、かつ、入所者の処遇に支障がないものに限る。）にあつては第6号の<u>栄養士</u>又は<u>管理栄養士</u>を、調理業務の全部を委託する養護老人ホームにあつては第7号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>栄養士</u>又は<u>管理栄養士</u> 1以上</p> <p>(7) (略)</p> <p>2～11 (略)</p> <p>12 第1項第3号、第6号および第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、<u>栄養士</u>もしくは<u>管理栄養士</u>又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われ</p>	<p>第1条～第11条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第12条 養護老人ホームは、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、特別養護老人ホームに併設する入所定員が50人未満の養護老人ホーム（併設する特別養護老人ホームの<u>栄養士</u>との連携を図ることにより当該養護老人ホームの効果的な運営を期待することができ、かつ、入所者の処遇に支障がないものに限る。）にあつては第6号の<u>栄養士</u>を、調理業務の全部を委託する養護老人ホームにあつては第7号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>栄養士</u> 1以上</p> <p>(7) (略)</p> <p>2～11 (略)</p> <p>12 第1項第3号、第6号および第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、<u>栄養士</u>又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われていると認められる</p>

<p>ていると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 養護老人ホーム 生活相談員、<u>栄養士もしくは管理栄養士</u>又は調理員、事務員その他の職員</p> <p>(2) 介護老人保健施設 支援相談員、<u>栄養士もしくは管理栄養士</u>又は調理員、事務員その他の従業者</p> <p>(3) 介護医療院 <u>栄養士もしくは管理栄養士</u>又は調理員、事務員その他の従業者</p> <p>(4) 病院 <u>栄養士又は管理栄養士</u>（病床数100以上の病院の場合に限る。）</p> <p>(5) (略)</p> <p>以下 (略)</p>	<p>ときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 養護老人ホーム 生活相談員、<u>栄養士</u>又は調理員、事務員その他の職員</p> <p>(2) 介護老人保健施設 支援相談員、<u>栄養士</u>又は調理員、事務員その他の従業者</p> <p>(3) 介護医療院 <u>栄養士</u>又は調理員、事務員その他の従業者</p> <p>(4) 病院 <u>栄養士</u>（病床数100以上の病院の場合に限る。）</p> <p>(5) (略)</p> <p>以下 (略)</p>
--	---

秋田市軽費老人ホームの設備および運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第5条関係）

改 正 案	現 行
<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第10条 (略)</p> <p>(職員配置の基準)</p> <p>第11条 軽費老人ホームに置くべき職員およびその員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人以下又は他の社会福祉施設等の<u>栄養士又は管理栄養士</u>との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホーム（入所者に提供するサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第4号の<u>栄養士又は管理栄養士</u>を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームにあつては第6号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>栄養士又は管理栄養士</u> 1以上</p> <p>(5)および(6) (略)</p> <p>2～9 (略)</p> <p>10 第1項第4号の<u>栄養士又は管理栄養士</u>および同項第5号の事務員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。</p> <p>11～13 (略)</p> <p>第12条～第35条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～11 (略)</p> <p>(軽費老人ホームA型の職員配置の基準)</p> <p>12 軽費老人ホームA型に置くべき職員およびその員数は、次のとおりとする。ただし、併設する特別養護老人ホームの<u>栄養士もしくは管理栄養士</u>、事務員、医師又は調理員その他の職員との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホームA型（入所者に提供するサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第4号の<u>栄養士</u>を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームにあつては第6号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>栄養士</u> 1以上</p> <p>(5)および(6) (略)</p> <p>2～9 (略)</p> <p>10 第1項第4号の<u>栄養士</u>および同項第5号の事務員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。</p> <p>11～13 (略)</p> <p>第12条～第35条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～11 (略)</p> <p>(軽費老人ホームA型の職員配置の基準)</p> <p>12 軽費老人ホームA型に置くべき職員およびその員数は、次のとおりとする。ただし、併設する特別養護老人ホームの<u>栄養士</u>、事務員、医師又は調理員その他の職員との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホームA型（入所者に提供されるサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第4号の<u>栄養士</u>を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームにあつては第6号の調理員を置かないことができる。</p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1条～第10条 (略)</p> <p>(職員配置の基準)</p> <p>第11条 軽費老人ホームに置くべき職員およびその員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人以下又は他の社会福祉施設等の<u>栄養士</u>との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホーム（入所者に提供するサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第4号の<u>栄養士</u>を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームにあつては第6号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>栄養士</u> 1以上</p> <p>(5)および(6) (略)</p> <p>2～9 (略)</p> <p>10 第1項第4号の<u>栄養士</u>および同項第5号の事務員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。</p> <p>11～13 (略)</p> <p>第12条～第35条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～11 (略)</p> <p>(軽費老人ホームA型の職員配置の基準)</p> <p>12 軽費老人ホームA型に置くべき職員およびその員数は、次のとおりとする。ただし、併設する特別養護老人ホームの<u>栄養士</u>、事務員、医師又は調理員その他の職員との連携を図ることにより効果的な運営を期待することができる軽費老人ホームA型（入所者に提供されるサービスに支障がない場合に限る。）にあつては第4号の<u>栄養士</u>を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームにあつては第6号の調理員を置かないことができる。</p>

<p>者に提供されるサービスに支障がない場合に限る。) にあつては第5号の<u>栄養士</u>もしくは<u>管理栄養士</u>、第6号の事務員、第7号の医師又は第8号の調理員その他の職員を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームA型にあつては第8号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>栄養士</u>又は<u>管理栄養士</u> 1以上</p> <p>(6)～(8) (略)</p> <p>13～19 (略)</p> <p>20 附則第12項第5号の<u>栄養士</u>又は<u>管理栄養士</u>は、常勤の者でなければならない。</p> <p>21～30 (略)</p>	<p>ビスに支障がない場合に限る。) にあつては第5号の<u>栄養士</u>、第6号の事務員、第7号の医師又は第8号の調理員その他の職員を、調理業務の全部を委託する軽費老人ホームA型にあつては第8号の調理員を置かないことができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>栄養士</u> 1以上</p> <p>(6)～(8) (略)</p> <p>13～19 (略)</p> <p>20 附則第12項第5号の<u>栄養士</u>は、常勤の者でなければならない。</p> <p>21～30 (略)</p>
---	--

請願 陳情		令和7年2月市議会提出分		新規 継続	
受理番号	受理年月日	件名	請願 陳情者名		
36	令和7年 2月4日	訪問介護事業への支援について	住所	氏名	
請願 陳情の要点			左に対する措置等		
<p>在宅介護を支える中核である訪問介護サービスの介護報酬が令和6年4月の介護報酬改定で引き下げられたことにより、訪問介護事業から撤退する事業所が多く見られるようになったことから、介護事業所の実態に即し、訪問介護事業が続けられるよう賃上げ等に係る補助をしてくださるよう陳情します。</p>			<p>本市においては、今年度、休廃止に至った訪問介護事業所数は例年と比べても大幅な増減はなく、休廃止の数とほぼ同じ数の事業所が新規で指定されているため、介護報酬改定の影響は小さく、訪問介護サービスは充足していると捉えていることから、今のところ訪問介護事業所への補助は必要ないと考えております。</p>		

第5次秋田市地域福祉計画の策定について

今年度、策定を進めてきた「第5次秋田市地域福祉計画」について、パブリックコメント（意見聴取）および秋田市社会福祉審議会からの答申を経て、最終案を作成した。

1 意見聴取以降の策定経過

時 期		内 容
令和6年	12月20日	パブリックコメントの実施（～令和7年1月14日） （各市民サービスセンター設置の意見箱、市ホームページ）
	12月18日	地域福祉計画等推進庁内連絡会（～令和7年1月12日） （原案提示、意見聴取）※書面開催
令和7年	1月	地域福祉推進関係者連絡会（令和6年10月28日～） （各市民サービスセンターごとに開催。連合町内会および地区振興会、社会福祉協議会、民生児童委員協議会の代表者から意見聴取）※1月は東部、南部地区で、2月は北部で開催
	1月24日	第3回地域福祉専門分科会（成案審議）
	2月3日	第2回社会福祉審議会全体会（成案報告・審議）
	2月5日	社会福祉審議会から市長へ答申
	3月	2月市議会定例会厚生委員会（最終案報告） 計画策定・公表

2 意見聴取の結果と最終案

意見聴取を行った結果、パブリックコメント6件、厚生委員からの意見7件、地域福祉推進関係者連絡会での意見13件の計26件だった。

意見のうち、次の事項などについては計画に反映させた。その後、秋田市社会福祉審議会地域福祉専門分科会および全体会における審議を踏まえ、最終案を作成した。

計画に反映した主な意見

意見	対応状況
<p>94 ページ「高齢者生活支援情報提供事業」について、情報提供を多様化する意味で、ウェブサイトへのアクセス数等を取組の【指標】としてはどうか。</p>	<p>意見を踏まえ、「秋田市暮らしに役立つサービス冊子作成部数」に加えて「ウェブサイト利用回数」を取組の【指標】とした。</p>
<p>129 ページ「③保護司会等の活動支援」について、「市職員退職者に保護司等の就任を促進する機会を提供」とあるが、保護司の高齢化等も踏まえて、現役の市職員にも機会提供してはどうか。</p>	<p>意見を踏まえ、「市職員や市職員退職者に保護司等の就任を促進する機会を提供」との記載に修正した。</p>
<p>144 ページの成年後見制度の利用促進について、具体性が不足している。「担い手の確保・育成等の推進」について、市民後見の機会を増やすなど表現を工夫してほしい。</p>	<p>意見を踏まえ、「取組5(2)成年後見制度利用支援事業」「取組6(1)担い手の確保・育成等の推進」について、「相談から申立てまでの日数を90日以内を目途とする」ことや「市民後見人について県との連携・協力により、確保育成等を推進する」ことなど、具体的な内容となるよう記載を改めた。</p>
<p>146 ページの「3《施策ごとの目標値》」について、算出根拠が不明なので明記してほしい。</p>	<p>意見を踏まえ、「2028年度（計画の最終年度）目標の算出根拠」に、「目標値は計画策定前に実施の地域福祉市民意識調査（アンケート）結果を基準とします。」と明記した。</p>

上記以外の意見についてもできるかぎり計画に反映するとともに、その他の意見についても個別施策の実施にあたり参考にさせていただくこととした。